

2020



2024



2025
150th



学校法人 梅檀学園

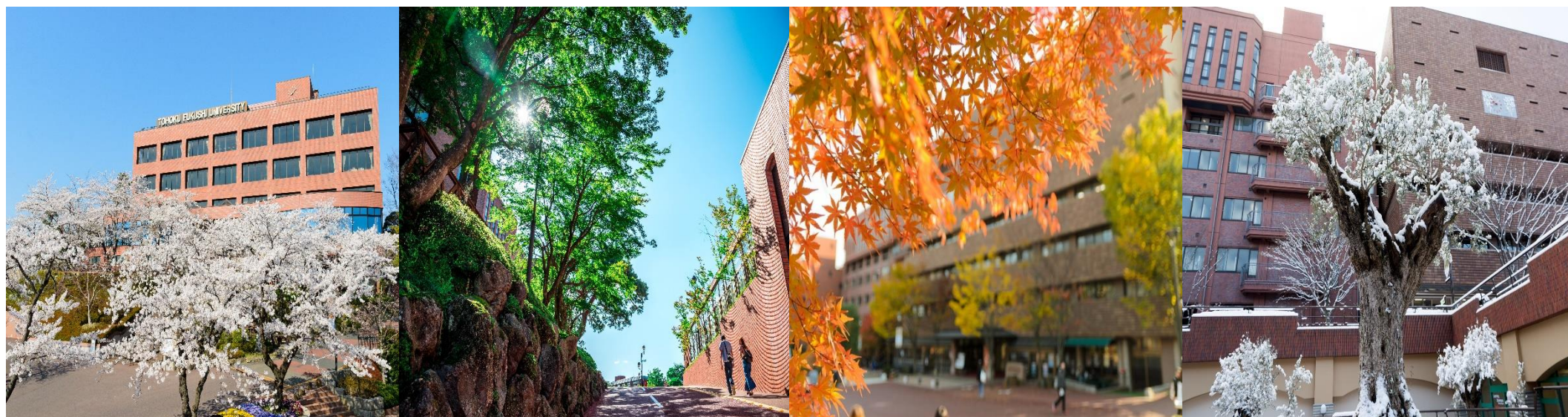
東北福祉大学

Medium-term plan report

2020-2024

建学の精神と教育の理念

東北福祉大学は『行学一如（ぎょうがくいちにょ）』を建学の精神に掲げ、その教育の理念は『自利・利他円満』の哲学を基調とし、人間力、社会力をもつ人材を世に送り出しています。すなわち、本学が目指すところは、「人間は凡て生かされつつ、生かしつつ」を信条とし、「それぞれの人間の持てる力を出し合い、互いに支え合いながら生き甲斐を感じられるような社会」を実現することであり、建学以来受け継いできた「学問研究と実践実行は全く一体である」ことを認識し、この両者の両立・調和（『建学の精神』）を図りうる人材の育成にあります。



CONTENTS

01	◆第Ⅰ期中期事業計画（2020-2024）を振り返って・・・・・・・・・・	P1
02	◆TFU Vision 2025・・・・・・・・・・	P2
03	◆第Ⅰ期中期事業計画（2020-2024）成果報告 総括・・・・・・・・・・	P3
04	◆第Ⅱ期中期事業計画（2025-2029）に向けて・・・・・・・・・・	P10

01 第1期中期事業計画（2020-2024）を振り返って

1. 感染症の拡大の中で

2020（令和2）年度にスタートした「第1期中期事業計画（2020-2024）」（以下、第1期）は、毎年点検と計画の見直しを進めながら、2024（令和6）年度をもって終了しました。この期間は、2025（令和7）年に150周年を迎える本学にとって、新たなスタートを切るための土台づくりの時期でもありました。

しかしながら、第1期の前半はいわゆる新型コロナウイルス感染症の拡大・蔓延期と重なり、一部計画通りに進捗しなかった事業もありました。

この点に関しては、次期の中期事業計画へと引き継ぐこととなります。

2. 成果の特徴

本報告書においては、「学生募集」「教育」「学生支援」「研究」「社会貢献・地域連携」「管理運営」「財務」などの項目からまとめられています。

その中でも、高大連携教育プログラムである「リエゾン教育プログラム」が「学生募集」に結びついていること、「地域活性化プロジェクト」で取り組んだ「学生支援」、また、「管理運営」として、内部質保証の実質化における本学の取り組みは、第3期大学認証評価においてもそれぞれ長所として評価されたところです。

「教育」組織の将来構想としては、2025（令和7）年度に開設する「共生まちづくり学科」の新設など学部学科の再編を行いました。さらに、福祉、健康、医療を一体として学ぶ組織として「応用福祉学連携教育課程」を設置し、多様な学生のニーズに対応できる枠組みづくり

に努めてきました。

そして新しい教育プログラムでは、学修者本位の視点から学位プログラムや新たな基盤教育、全学実践科目の配置など、学生の成長につながるプログラムを整えることができたと自負しております。

このように第1期の前半は諸活動に相当の制限がありましたが、一定の成果があったといえます。

3. 第1期中期事業計画の位置づけ

この『第1期中期事業計画報告書』は、5年間の成果を総括したのですが、これで完結したわけではありません。すでに策定されている「第2期中期事業計画（2025-2029）」の礎石に位置づけられるものといえます。その意味において、第1期と第2期は連続したものであり、PDCAサイクルの中で機能させるものと理解しております。

4. Well-beingの実現を目指して

東北福祉大学は、「行学一如」の建学の精神、「自利・利他円満」の教育の理念の下、地域社会に貢献する人材育成に努めてきました。今後も、持続可能な開発のための目標（SDGs）や地域共生社会、情報通信技術・人工知能（AI）の発展、パンデミックの発生など多様な課題に対応できる人材を育成し、一人ひとりの、そして地域社会の Well-being 構築に貢献していきたいと考えています。

東北福祉大学は、2025（令和7）年の150周年を起点として、新たな挑戦を進めていきます。

MESSAGE



学長 千葉 公慈（ちば こうじ）

「TFU Vision 2025」の策定と実行

本学園は、「行学一如」の建学の精神を掲げ、地域社会に貢献する人材育成に努めてきた。2025年に学園創立150周年を迎えるにあたって「TFU Vision 2025」を策定し、新型コロナウイルス感染症拡大による社会の変容、地球規模、地域において様々な解決すべき課題が生じるなか、情報技術の進展など時代の変化に対応して、SDGsや地域共生社会の実現に貢献する人材を育成する役割を果たすことができるよう、様々な取り組みを進め、新たな挑戦を目指していく。

本学園は、全国有数の福祉系大学として、福祉、教育、医療、行政、産業など様々な分野の連携により、一人ひとりの多様な幸せとともに、社会全体の幸せを実現する Well-being の理念を実現することを目標として掲げる。

(1) ガバナンス改革 理事長および学長のリーダーシップの下で透明性のある公正な大学運営に努め、学生、保護者、教職員、同窓生、関係団体等との信頼関係を構築

- ・法人本部の権限と役割を明確にして、適正な意思決定に基づく大学運営を行う。監事および内部監査室等による内部統制を整備し、コンプライアンスを遵守する。
- ・中長期的な財政計画を策定し、健全な経営を実現する。
- ・教育研究活動や地域貢献の観点から、保有資産について、将来的に投資を行うものと縮小・廃止するものを大胆に選別し、大学が保有する資産の有効活用を目指す。

(2) 教育 革新的な教育内容や方法を開発する高等教育推進センターの創設

- ・AI/データサイエンス教育プログラムを導入する。
- ・ハイブリッド型の学修（対面授業とオンライン授業の融合）を推進する。また、オンライン又はオンデマンド授業の特性を生かして学生が活動しやすい時間割を検討していく。
- ・カリキュラムの見直しや学部・学科を再編する。
- ・通学課程と通信課程の連携と生涯キャリア形成を支援するための大学院を改革する。

(3) 研究 感性福祉研究所の再編

- ・ウェルビーイングの実現、すなわち一人ひとりの多様な幸せと社会全体の幸せの実現を図るため、産学官が連携して学際的な研究を推進する。
- ・大学に所属する教職員の研究を支援する体制を整備する。
- ・AI、MRI、保健医療、ICTなど新しい科学技術を活用した研究を推進する。
- ・福祉、介護、教育、医療、看護、防災などの分野で地域に役立つ研究を推進する。

(4) 地域貢献 SDGs・地域共生社会実現のためのネットワークの構築

- ・大学、学校、自治体、福祉施設、病院、民間企業、NPOなど様々な機関とのネットワークを推進し、地域の活性化に貢献（例 実学臨床教育やリビングラボ事業の推進など）する。
- ・専門職として全国で活躍する本学同窓生のネットワークを結集して大学の機能を強化する。

(5) スポーツ・文化等による大学ブランディングの推進

- ・世界や日本のスポーツや文化の第一線で活躍する本学の学生や同窓生の活動を応援し、人々に夢や希望、生きる力を与えることを目指す。
- ・全国からスポーツや文化の分野で挑戦したい高校生や若者を招き、東北福祉大学の選手やチームの活動に共感してもらえ一般の人々に訴えることで大学の認知度を高める。

(6) 管理 安心安全で快適な学生生活を過ごすことができるキャンパスの再生

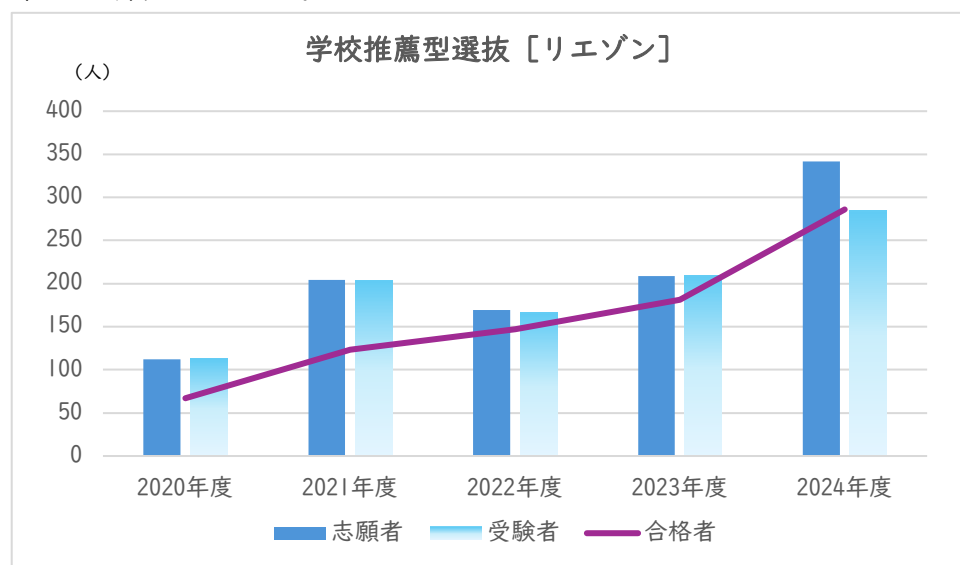
- ・大学の将来構想の検討結果を踏まえ、それにふさわしいキャンパス整備構想を検討する。
- ・教職員が協力して明るく風通しのよい働きやすい環境をつくるとともに、一人ひとりがその能力を高め、やりがいのある仕事ができるように教員組織の充実、ファカルティ・ディベロップメント（以下、FD）やスタッフ・ディベロップメント（以下、SD）、人事評価等を推進する。
- ・150周年記念事業については、準備委員会や準備室を設置し、具体的な検討作業を開始する。

1. 学生募集

「入学者受入れの方針」に示された「求める学生像」に合致する学生確保に向けて、本学を第一志望とする受験生を増やすため、第1期中期事業計画においては入学者選抜方法の見直し、戦略的な広報活動等の取組を実行した。

2020年度より、大学の講義を受講することで高校生に「学力の三要素」を身につけてもらうこと、高校生の能力を引き出すこと、地域共生社会の実現に貢献できる高校生・学生を育成することを目的として、高大連携教育プログラムである「リエゾン教育プログラム」を実施し、プログラムを終えた受講者には修了証を発行した。そして高校3年生の受講修了者には学校推薦型選抜〔リエゾン〕の出願資格を与えている。

このような特色あるプログラムを通じて志願者が増加しているとともに、福祉分野のみならず、産業・教育及び保健医療分野等を目指す学生の受け入れに繋がっている。なお、当該取組は2023年度に受審した第3期大学認証評価において長所として評価されている。



【リエゾン教育プログラム～社会福祉学科の例～】

プログラム名	受講方法	テーマ（内容）
ガイダンス	オンデマンド型	福祉を学ぶ -大学での学びとフクシの可能性-
模擬講義1	オンデマンド型	福祉とは何だろう -大学で社会福祉を学ぶ意義を考える-
模擬講義2	オンデマンド型	様々な福祉のフィールドに触れてみよう (学科所属の先生が取り組む研究動画 4つのうち3つ視聴)
模擬講義3 ※動画視聴が 対面講義を選択	オンデマンド型	動画視聴 ・「超高齢化社会に生きる私達」 ・フィールドワークから福祉課題を捉える・解決する
	対面型	社会福祉について学ぼう (ディスカッション含む)

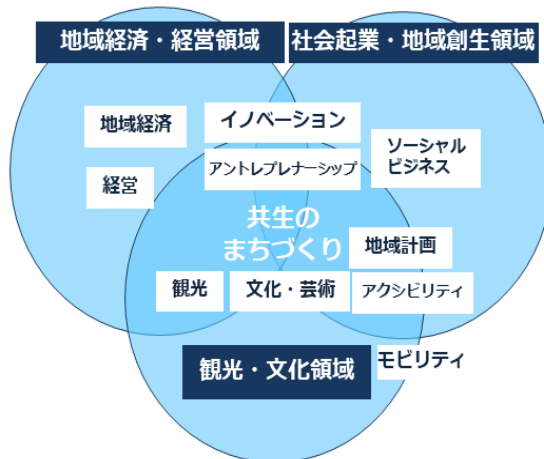
2. 教育

福祉の総合大学である本学の将来像は、予測困難なこれからの時代に、教育・福祉・医療・看護・行政・産業などの様々な分野と連携しながら、Well-being の実現に貢献できる人材をこれからも引き続き育成していくことにある。それ故、第Ⅰ期中期事業計画における「教育」については、令和 7（2025）年 4 月より開始となる、「学部・学科の設置及び再編等」及び「学位プログラムの創設」を主軸とし、この 5 か年はその準備と申請を行った。

共生まちづくり学部共生まちづくり学科の設置

既存の地域活性化手法では対応しきれなくなった現代の多様な地域の特性と課題に対処できるよう、既存学科（産業福祉マネジメント学科）のカリキュラムをさらに拡充し、複合領域による教育・研究により、誰もがその人らしい生き方のできる Well-being の実現すなわち共生のまちづくりを実現することを目的とし、現代の地域課題に対応した複合領域の知識と地域フィールドでの実践的な学びから地域の社会・文化、イノベーションやアントレプレナーシップ、AI 等の ICT を含む実践知を培い、持続可能な共生のまちづくり、地域づくりに貢献できる人材を育成することを目指す。

【共生のまちづくりに関する複合領域】

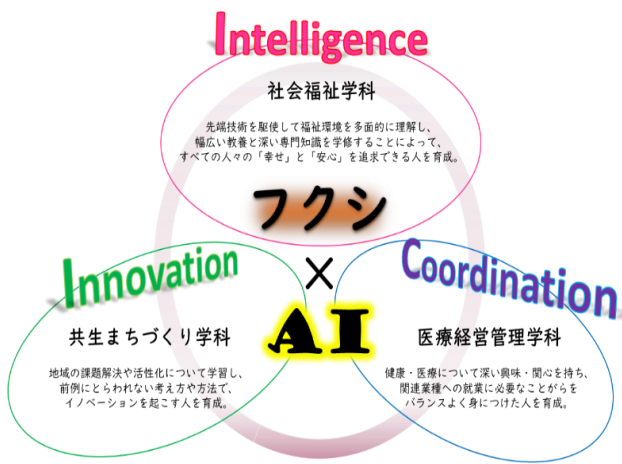


応用福祉学連係教育課程の設置

福祉、健康、医療を一体としてとらえ、人間中心の Well-being な社会を実現するため、これらの領域を見渡すことができ、ビジョンを共有する仲間とともに、AI 等の先進技術を活用して、地域課題に挑戦していく開拓者の育成を目指した。

そのため、「総合福祉学部社会福祉学科」を中心として隣接領域を担う「共生まちづくり学部共生まちづくり学科」と「健康科学部医療経営管理学科」から成る教育課程を編成し、学生がそれぞれの学科の学びの特色や強みを総合的に身につけて成長できるよう、学科横断型の学位プログラムとした。

【応用福祉学連係教育課程】

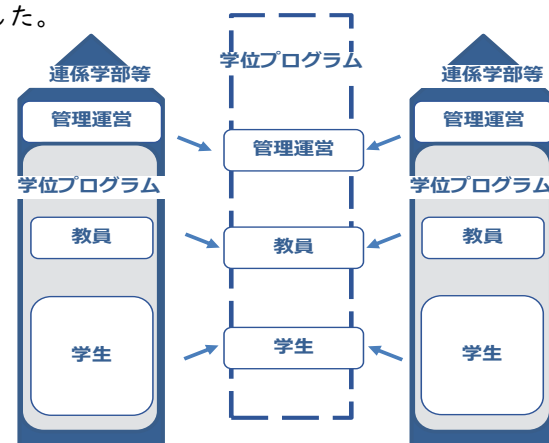


学科の収容定員の変更

既存の「健康科学部保健看護学科」、「総合福祉学部福祉心理学科」の定員増と、「教育学部教育学科初等教育学専攻」と「中等教育専攻」の定員を見直し、新設の「共生まちづくり学部共生まちづくり学科」の定員増等、現状における志願者状況や入学状況及び今後の見通しを反映した適切な定員への変更を行った。

学科横断型の学位プログラム創設

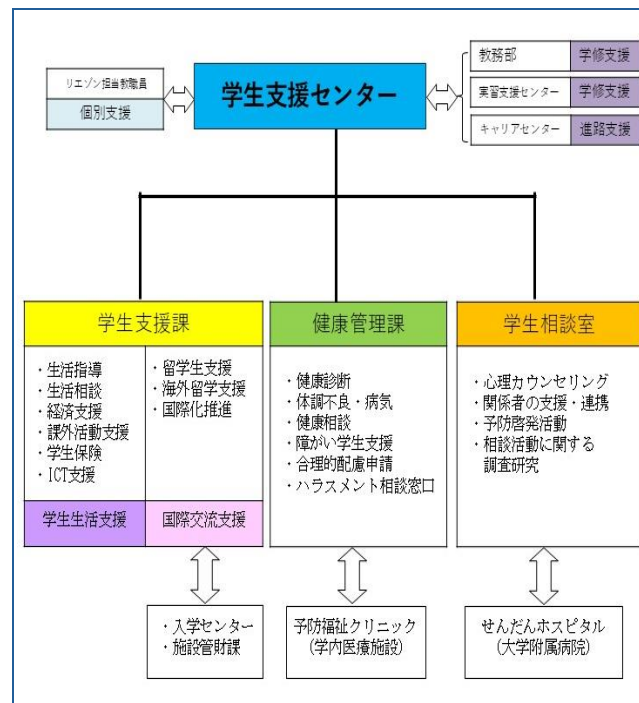
学部学科再編の動きに合わせて、学生一人一人がその関心に応じて将来に向けた幅広い選択が可能となるように、従来の学部学科で展開される学位プログラムに加えて、学科横断型の学位プログラムを創設した。



3. 学生支援

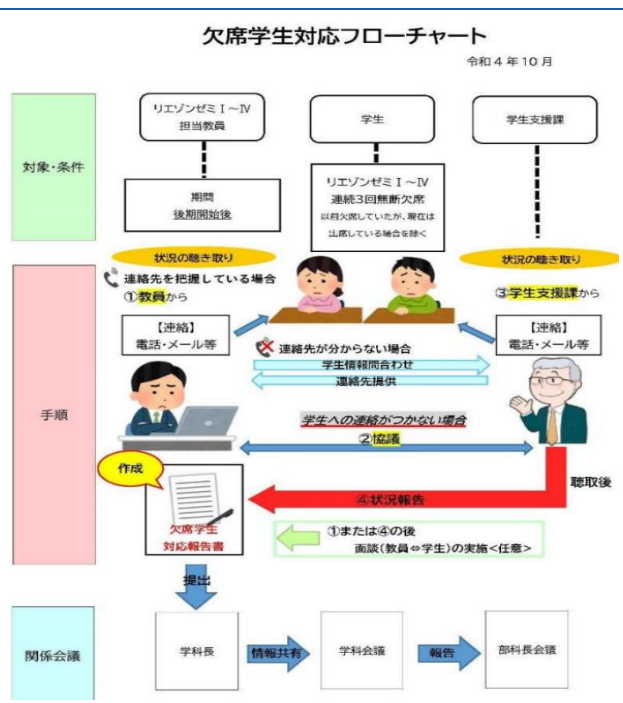
【学修支援体制】

※図 1



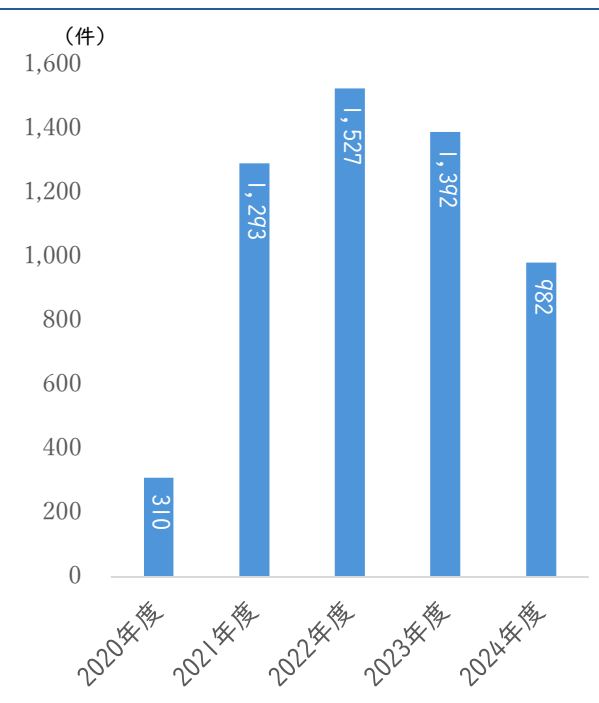
【欠席学生への対応】

※図 2



【学生相談件数】

※図 3



「学生支援に関する基本方針」に基づき、第 1 期中期事業計画においては、「学修支援」「生活支援」「進路支援」を軸とした支援を展開した。

「学修支援」は、学生が学修を円滑に進められるよう、上図 1 のように、教務部、実習支援センター、学生支援センターが連携を図りながら相談や指導を行っている。

「生活支援」については、心身の悩みを抱える学生のケアサポートを推進し、学生に円滑な支援を提供できるよう様々な整備を行ってきた。具体的には、過年度より継続し、退学者数を低水準にするため、教員組織と事務局横断により、上図 2 のように退学希望者や長期欠席状況の把握と対応を強化している。また、心の悩みなどについては、学生相談室に相談員が常駐し対応しており、2020～2024 年度の相談件数は、上図 3 のとおりであり、学生の相談に応じる体制を整備している。同じく生活支援に関して、大学の資源を活用した支援を行うなど、積極的な支援と継続した改善・向上により、多くの学生にボランティアの経験を有している「地域活性化プロジェクト」の取組は、第 3 期大学認証評価でも長所として評価されており、大学の理念である「行学一如」を体現するものと言える。

「進路支援」については、キャリアセンターが主体となり、就業のマッチングや就職相談、セミナー等の開催をはじめ、初年次からのキャリア教育にも力をいれている。

4. 研究

地域社会の発展に貢献し、豊かな社会をつくりだすための福祉・教育・医療・産業分野の研究を推進するための、研究支援体制を強化してきた。また、福祉分野の研究を軸とし、地域創生・地域共生社会実現を主題とした、分野横断的かつ課題解決的な新しい研究を、本学の各学科、研究科と感性福祉研究所が有機的に連携することを目指して実践してきた。

2021年度には、国の様々な方策に合致するよう、本学における「研究推進の方針」を策定し、大学ホームページに掲載し公表した。当該方針では、「地域や社会への貢献を目指す研究」や「研究環境・研究推進体制の整備」、「研究成果の公開・発信」等を定めており、これらを第1期中期事業計画の「研究」の軸とし、学内の研究助成制度として「感性福祉研究所 研究推進事業(第1期中期事業計画中は17件の研究を採択)」、「学内特別研究助成(2024年度未公募、第1期中期事業計画中は2件の研究を採択)」を整備し、研究支援体制を強化している。

これらの取り組みにより、「感性福祉研究所年報」における投稿数は緩やかではあるが増加傾向にあり、外部資金獲得状況についても獲得額が伸長されている。第2期中期事業計画でも引き続き本学の教育研究の質の向上を目指していく。

【感性福祉研究所 研究推進事業】

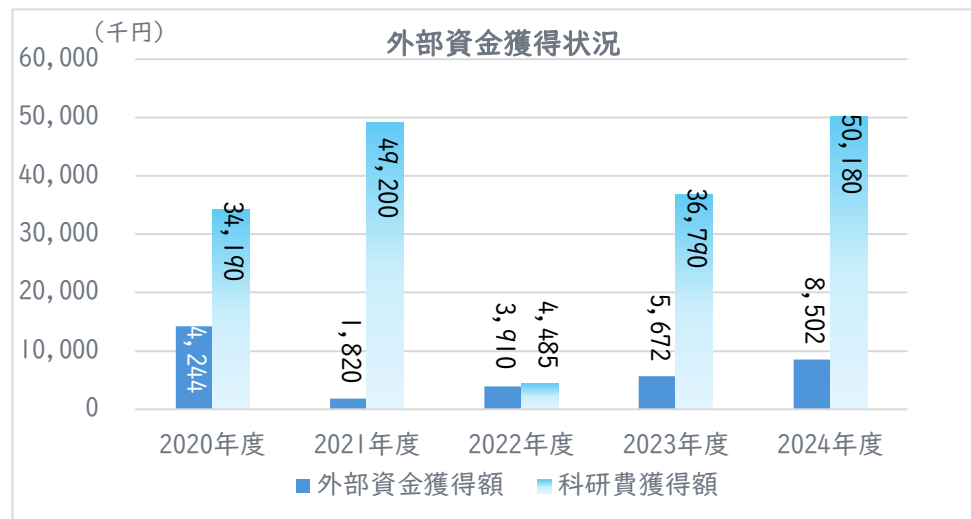
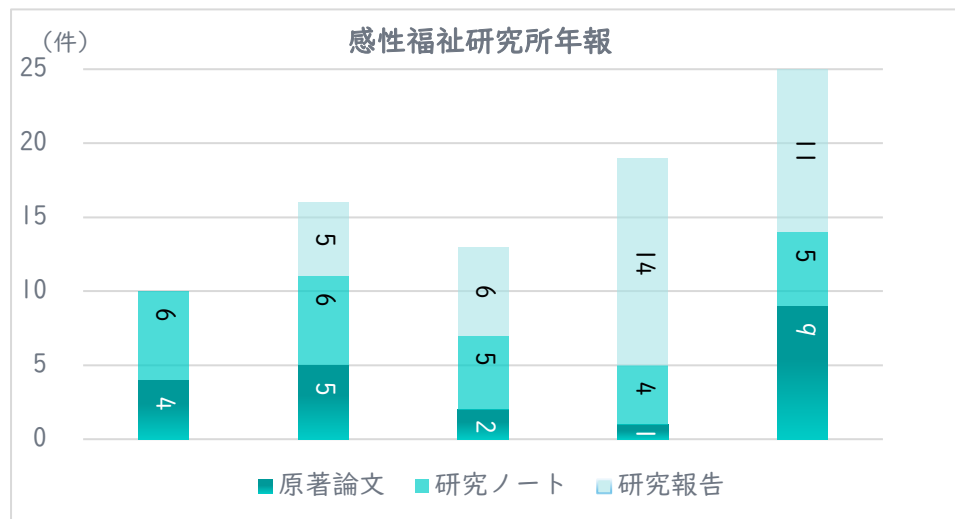
私立大学等経常費補助金特別補助のうち感性福祉研究所を対象とする「研究施設運営支援」の助成を受けている。

助成の種類は、課題研究(共同又は単独)、若手スタートアップ研究(単独)の2種類となる。



【学内特別研究助成】

各教員が教育開発における研究水準の向上に努め、本学の学術研究を充実強化することにより、豊かな福祉社会の実現に寄与することを目的として助成している。助成の種類は、基盤研究と共同研究の2種類となる。



5. 社会貢献・地域連携

教育理念である「自利・利他円満」を追求した教育・研究の成果を社会に還元するとともに、本学が有する資源を社会に開放して社会貢献・地域連携を果たすため、「社会貢献・地域連携の方針」を策定している。

2021年度より、地域創生への貢献、地域連携を推進する部署として「地域創生推進センター」を創設し、傘下に市民のための公開講座開催、地域連携・ボランティア支援・大学間連携・防災士養成・予防福祉などを担う「生涯学習・ボランティア支援室」、心理的援助を必要としている個人、家族および地域社会を対象とする臨床心理相談活動を行う「臨床心理相談室」を設置し、各部署は、学部学科・研究科と事務部署とともに学外組織と連携して本学の地域創生活動を進めている。

このように、第1期中期事業計画では、「本学の専門性をいかした社会貢献・地域連携事業」を中心に、「学内外とのネットワークの再構築」「大学の研究成果および資源の開放」等を掲げてその実現に努めてきた。

※本学公開講座



【市民対象の公開講座】

開放講座を始めとする大学開放のための諸事業を推進することによって、本学の教育・研究の成果を広く社会に開放し、生涯学習に対する社会の要請や、職業人の再教育などの社会の期待に応えることを目的とし、多彩な学びの生涯学習や社会人講座を実施してきた。

※本学生涯学習ボランティア支援課



【ボランティア支援】

地域貢献活動やボランティア活動等を通し、何ができるか、何をしなければならないかを考え実行できる人材を育成していくことを念頭に支援している。

コロナ禍により2020年度は支援事業を一時中止せざるを得ない状況が続いたが、その後2024年度は、2,301名と(コロナ禍前1,800名前後)支援者数が増加傾向となった。

※本学臨床心理相談室

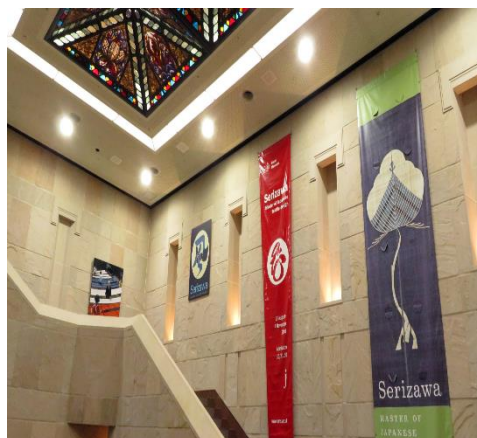


【研究成果の還元】

2022年度以降発行している臨床心理相談室の活動をまとめた「臨床心理相談室紀要」は、臨床心理士養成指定校の認定審査を担っている公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会からも一定の評価を得ている。

今後も継続的に情報公開・発信を行っていき、地域に向けて研究成果を還元していく。

※本学芹沢銑介美術工芸館



【資源の開放】

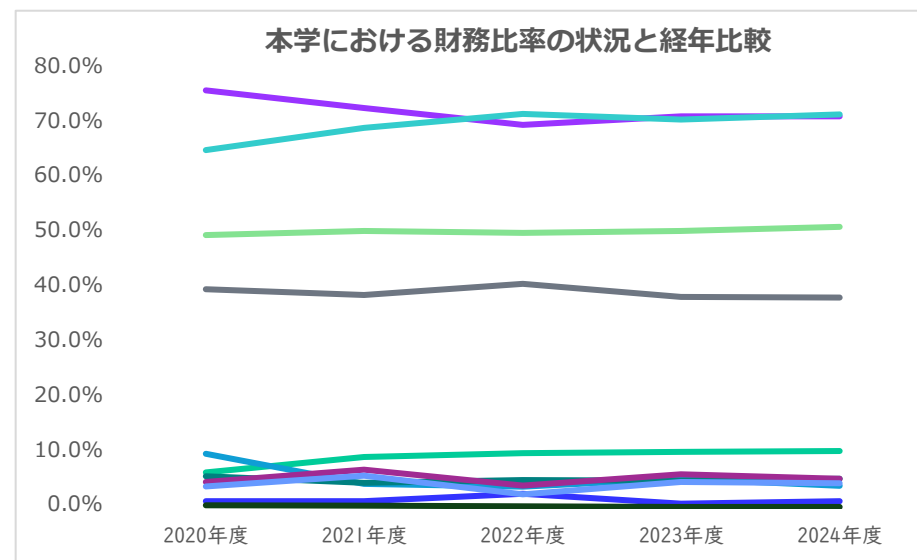
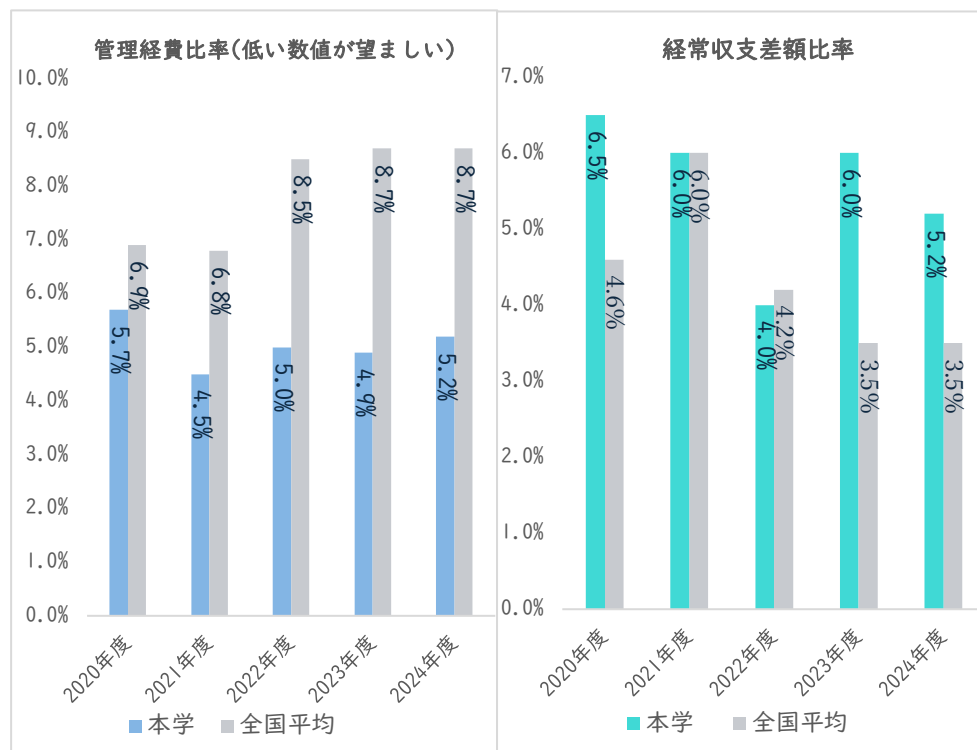
芹沢銑介美術工芸館は、重要無形文化財(人間国宝)であった芹沢銑介自身の作品と収集品を展示しており、テーマを定期的に変更しながら、地域に開かれた大学ミュージアムとして施設を一般開放している。

感染拡大の観点から、コロナ禍の影響を受けた第1期中期事業計画期間では、一時申込制を取り、入館時間や人数を制限していたが、現在は通常通り開放している。

7.財務

管理運営の方針である「教育・研究・社会貢献活動を安定して遂行するため、毎年の事業計画に基づき、年度の財政計画を策定する。」に準じて、毎年度の財務計画を立案する際、財務担当部署と各部署とで予算内容の精査をし、予算配分の適正化・合理化に務めている。

その結果、第1期中期事業計画期間における「★管理経費比率(支出構成の適切性を図る比率、低い数値が望ましい)」は、各年度の全国平均を全て下回る数値で維持でき、「★経常収支差額比率(収入と支出バランスの適正性を図る比率)」においても、全国平均をほぼ上回る数値を維持している。また、「★事業活動収支差額比率(経営状況を判断する比率、大きい程自己資金が充実し経営が安定している)」は、変動しつつも最新の2023年度全国平均値4.2%を超える数値となっており、第2期中期事業計画に向けて更なる安定した財務基盤の確立を目指している。

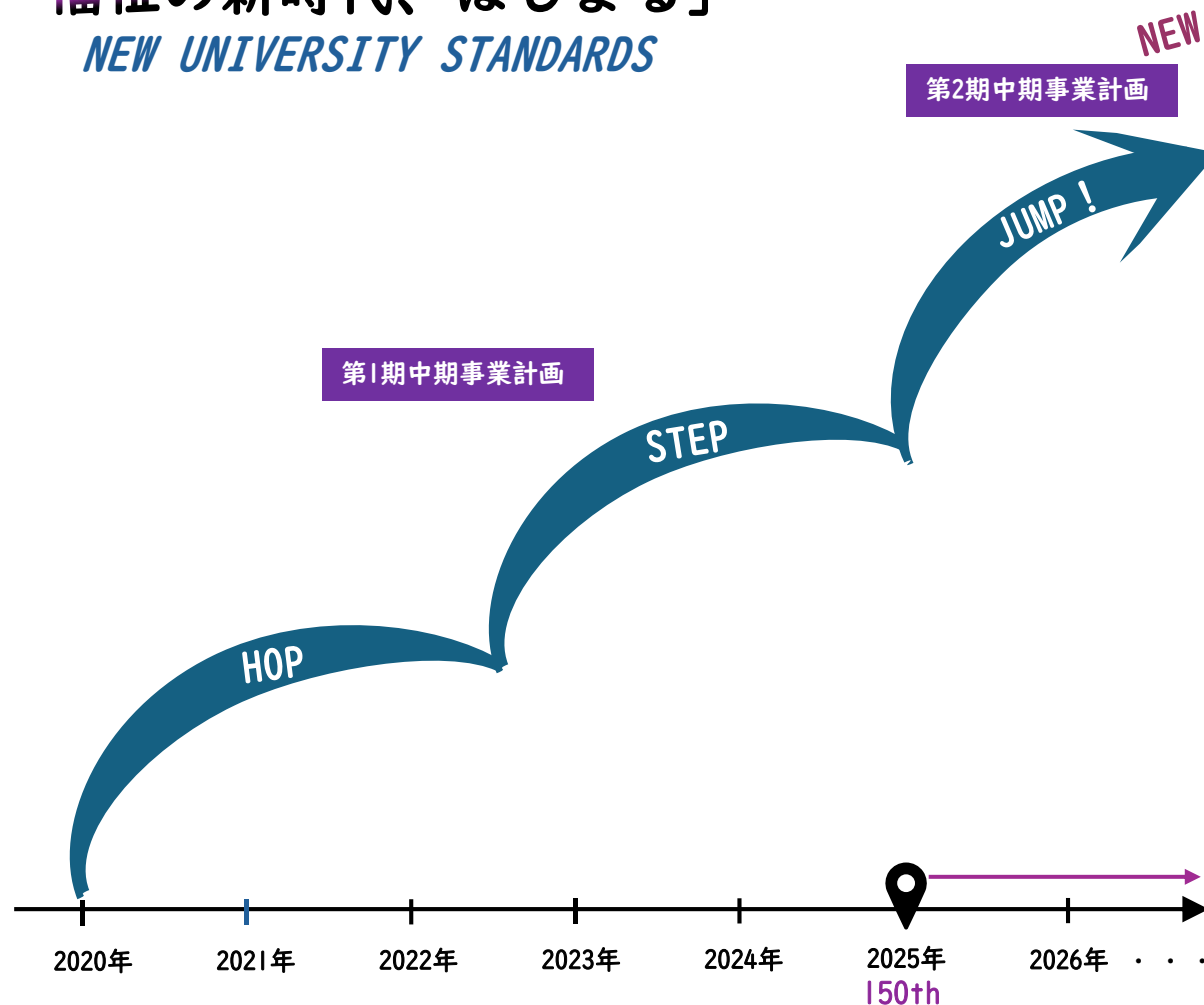


※全国平均:「今日の私学財政」より

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	全国平均 (2023年度)
学生生徒等納付金比率	76.1%	72.9%	69.8%	71.4%	71.4%	72.9%
寄付金比率	1.1%	1.2%	2.5%	0.7%	1.2%	2.2%
補助金率	6.4%	9.2%	9.9%	10.1%	10.3%	14.4%
基本金組入率	9.8%	4.3%	3.8%	5.2%	3.9%	9.7%
人件費比率	49.7%	50.5%	50.1%	50.5%	51.2%	50.9%
人件費依存比率	65.2%	69.2%	71.8%	70.8%	71.7%	69.8%
教育研究経費比	39.8%	38.8%	40.8%	38.4%	38.3%	36.6%
★管理経費比率	5.7%	4.5%	5.0%	4.9%	5.2%	8.7%
借入金等利息比率	0.4%	0.3%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%
★経常収支差額比率	4.6%	6.9%	4.0%	6.0%	5.2%	3.5%
★事業活動収支差額比率	3.8%	5.8%	2.4%	4.7%	4.4%	4.2%

—ホップ・ステップからジャンプへ（第1期→第2期）—

「福祉の新時代、はじまる」
NEW UNIVERSITY STANDARDS



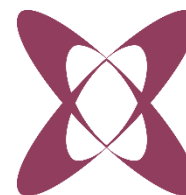
新Vision達成に向けた 第2期中期事業計画へ

第2期での進化

- ◆新Visionへの移行
(トップVisionと分野別Vision)
- ◆ステークホルダーへの公開

本学では「TFU Vision2025」を達成するために2020年度より第1期中期事業計(2020-2024)を策定しました。まさに、2020年度から2024年度の5年間は、150周年に向けての「ホップ」「ステップ」の時期でもありました。そして、第2期中期事業計画(2025-2029)は、第1期中期事業計画を検証しつつ、残された課題への対応や将来の本学の方向性を明記した、150周年を起点とする、いわゆる「ジャンプ」の時期に位置するものであり、社会に必要とされる魅力ある大学を目指し、2018年のグランドデザイン、大学を取り巻く環境等を踏まえて、社会の改革のエンジンとなる大学づくりを目指し、新Visionとなる「福祉の新時代、はじまる」を達成するための、第2期中期事業計画へ移行します。

行学一如【学業も実践も本は一つ】
自利・利他円満【支え合い、ともに幸せに】



東北福祉大学
TOHOKU FUKUSHI UNIVERSITY